

| 教育研究業績書 | | |
|---|-------------------|--|
| 令和 3 年 3 月 31 日 | | |
| 氏名 田中 昌美 印 | | |
| 研究分野 | 研究内容のキーワード | |
| 社会福祉学 | 高齢者福祉、地域福祉、相談援助 | |
| 教育上の能力に関する事項 | | |
| 事項 | 年月日 | 概要 |
| 1 教育方法の実践例 1) リアクションペーパーを用いた双方向授業の取り組み | 平成27年4月～ 現任に至る | 授業では定期的にリアクションペーパーの提出を求めている。提出されたリアクションペーパーの内容を踏まえて、授業内容の改善や難易度を調整している。また学生からの質問や要望を授業に取り入れるよう努力している。 |
| 2) グループワークを導入した授業 | 平成27年4月～ 現任に至る | 「生活環境学概論」「社会福祉概論」の授業では、グループワークを導入した授業を実践している。グループワークを行うねらいは、異なる経験や考え方を持つ学生が相互に話し合い、課題を検討することで、対象に対する多様な見方や価値観があることを学び、また自己の意見を他者に伝え、他者の意見を受け入れることで、課題の解決のみならず、学生のコミュニケーション能力や人格の発展を促すと考える。 |
| 3) フィールドワークを導入した授業 | 平成27年4月～ 現任に至る | 「ユニバーサルデザイン」の授業では、学生が自ら設定したテーマに基づき、フィールドワークを行う演習を展開している。本演習では、学生が地域に出かけることで現状を肌で感じることや、調査・探求することのおもしろさを味わい、学びに対する自発的な姿勢を養うことを目的としている。この授業では調査結果をパワーポイントを使用して発表し、ディスカッションする機会を設けており、聞き手が理解しやすい発表の仕方・発展的なディスカッションの方法についても指導している。 |

| | | |
|------------------------------------|---------------------|--|
| 4) ZOOM と Forms を組み合わせた遠隔授業の実践例 | 令和2年5月～ 現在に至る | 遠隔授業の際には、Zoom と Forms を組み合わせた双方向の授業を展開している。事前に授業内容に関するアンケートを Forms で求め、その結果をグラフ化し、ZOOM 授業の導入に活用している。また講義時間中に Forms を使用した小テストを行い、理解度を確認しながら授業を進めている。授業で利用した資料やパワーポイントは、学生が復習をしやすいように Web 上(学内限定) で公開している。この Forms を活用した事前アンケートや小テストは対面授業の際にも活用している。 |
| 5) 介護福祉士国家試験対策主担当 | 平成29年4月～ 平成31年1月 | 平成 29 年度・30 年度の介護福祉士国家試験対策の主担当として、対策講座の計画と実施、模擬試験、個別指導を行った。両年度ともに介護福祉士養成課程履修者全員が国家試験に合格した。 |
| 2 作成した教科書, 教材 1) パワーポイントを活用した授業 | 平成27年4月～ 現在に至る | 各授業において、パワーポイントによるスライドを作成し、文字や言葉だけでなく、視覚による情報を提示することで、学生の理解を深める工夫をしている。 |
| 2) 介護福祉士養成課程における国家試験対策のプリント教材の開発 | 平成27年4月～ 現在に至る | 介護福祉士養成課程における「社会の理解」「介護の基本」の担当領域における国家試験対策のためのプリント教材を開発した。 |
| 3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業アンケート | 平成27年4月～ 現在に至る | 学生による授業アンケートの結果は、科目の教育内容により多少の差はあるが、5段階評価において概ね4前後であり、評価項目の中では「内容が理解できるよう工夫されていた」「学生の質問や発言に適切に対応していた」の評価が高かった。 |
| 4 実務の経験を有する者についての特記事項 | | なし |
| 5 その他 | | なし |
| 職 務 上 の 実 績 に 関 する 事 項 | | |
| 事 項 | 年月日 | 概 要 |
| 1 資格, 免許 | | |
| 1) 一級衣料管理士 | 昭和58年3月 31日 | 社団法人 日本衣料管理協会 |
| 2) 社会福祉士実習演習担当教員講習会 実習分野 修了 | 平成21年8月 7日 | 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会 |
| 3) 社会福祉士実習演習担当教員講習会 演習分野 修了 | 平成22年3月 19日 | 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会 |
| 4) 介護教員講習会修了 | 平成31年1月 11日 | 公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 |
| 2 特許等 | | なし |
| 3 実務の経験を有する者についての特記事項 | | なし |
| 4 その他 | | なし |

| 研究業績等に関する事項 | | | | |
|----------------------------|---------|-----------|---------------------|--|
| 著書、学術論文等の名称 | 単著・共著の別 | 発行又は発表の年月 | 発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称 | 概要 |
| (著書) 1 東三河の経済と社会 第8輯 | 共著 | 平成29年3月 | 愛知大学中部地方産業研究所 | <p>第IV部2章2節「福祉」(pp.445-454)を担当。本節では、2011年～2016年に至る東三河8市町村にの高齢化と介護サービス基盤整備、サービス利用状況を精査し、高齢者が最期まで住み慣れた地域で暮らすことをめざす地域包括ケアシステム構築の現状と課題について検討した。主な結果として、高齢化率が4割を超える中山間地域の3町村は、高齢者人口が減少傾向にあり、居宅系介護サービスの整備が進まず、施設サービスへの依存が高まっている。これら地域では住民の互助に対する意識も高くない。自治体は、支え合いの取り組みの萌芽を見逃さず、公助・共助・互助・自助が連携して発展するようバックアップする必要があると提言した。</p> <p>共著者：阿部聖、尼崎光洋、天野武弘、市野和夫、岩崎正弥、印南敏秀、植田剛史、打田委千弘、加島大輔、檜村愛子、片倉和人、交野正芳、金子鴻一、黍嶋久好、沓掛俊夫、功刀由紀子、駒木伸比古、近藤暁夫、佐藤正之、澁澤博幸、鈴木誠、高木秀和、竹田聡、武田圭太、田中昌美、辻隆司、土屋葉、戸田敏行、新井野洋一、西堀喜久夫、西村正広、樋口義治、藤田佳久、宮入興一、森川竜哉、森田優巳、安福恵美子、吉岡昌子</p> |
| 2 東三河の経済と社会 第7輯 | 共著 | 平成24年3月 | 愛知大学中部地方産業研究所 | <p>第IV部第2章3節「高齢者介護」(pp.449-459.)の執筆を担当した。1990年代後半か2011年に至る東三河8市町村の高齢化率の推移、要介護認定率、世帯状況、介護サービス基盤の整備、介護サービス利用の実態について精査した。主な結果とし</p> |

| | | | | |
|--------------------------|-----------|------------------------|------------|---|
| <p>3 社会福祉の 理念と技法</p> | <p>共著</p> | <p>平成 15 年 9 月</p> | <p>行路社</p> | <p>て、要介護認定率・サービスの利用率は、高齢化の状況のみならず、世帯状況や介護サービスの整備状況に影響を受けていることが推察され、介護保険制度は、全国一律の制度を維持することには限界があり、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供が必要であると提言した。 共著者：阿部聖、天野武弘、市野和夫、伊藤靖徳、岩崎正弥、印南敏秀、打田委千弘、大澤政治、交野正芳、金子鴻一、黍嶋久好、駒木伸比古、佐藤正之、澤田貴行、澁澤博幸、杉浦裕晃、鈴木伴季、鈴木誠、高木秀和、高橋大輔、竹田聡、田中昌美、土屋葉、芦田敏行、西村正広、樋口義治、藤田佳久、宮入興一、森田優巳</p> <p>5 章「ジェンダーの視点からみた在宅高齢者介護の現代的問題点」(pp.99-114) の執筆を担当。本稿では、介護保険制度が施行されることにより、女性の介護負担がいかに変化したかについて検証した。主な結果として、介護保険制度導入後、女性が主介護者となる割合は低くなっているもの、女性が主介護者の世帯では介護サービスの利用率が低く、とくに高齢女性が配偶者を介護している世帯で介護サービスの利用率が最も低いという状況があることを明らかにし、その理由について論じた。A5 判、全 218 頁。編者：中久郎。共著者：中久郎、丹羽正子、小澤文雄、内山治夫、田中昌美、谷口真由美、横山順一、岡本浄実、熊崎百代、目黒達哉</p> |
|--------------------------|-----------|------------------------|------------|---|

| | | | | |
|--|-----------|---------------------|-----------------|---|
| <p>4 国立民族学博物館究報告別冊 19号1 国立民族学博物館所蔵衣類標本カタログ (査読付)</p> | <p>共編</p> | <p>平成 10 年 3 月</p> | <p>国立民族学博物館</p> | <p>諸民族の衣文化を知る上で衣服の固有属性は重要な手がかりとなる。本書は国立民族学博物館に所蔵されている世界諸民族衣類標本(7,215点)の固有属性(色、丈、形態、布地特性、素材、構造技術)を収録したカタログである。「3章2節」(pp.11-15)を担当し、通文化的な標準衣服名称の必要性とその課題について論じた。固有属性の分析データ(pp.36-683)については共同研究のため本人担当部分抽出不可能。B5判全 683 頁。共編著者：大丸弘、久保正敏、松下知子、猿田佳那子、高橋晴子、<u>田中昌美</u></p> |
| <p>5 国立民族学博物館究報告別冊 19号2 国立民族学博物館所蔵衣類標本カタログ索引 (査読付)</p> | <p>共編</p> | <p>平成 10 年 3 月</p> | <p>国立民族学博物館</p> | <p>本書は、前掲の国立民族学博物館所蔵衣類標本カタログの索引である。本書では、形態、素材、布地特性、構造技術特性、標準衣服名を検索項目としている。共同研究のため本人担当部分抽出不可能 B5判全 296 頁。共著者：大丸弘、久保正敏、松下知子、猿田佳那子、高橋晴子、<u>田中昌美</u></p> |
| <p>6 諸衣服の系列的考察—人体と装い・上肢と肩を中心として—</p> | <p>共著</p> | <p>昭和 61 年 12 月</p> | <p>関西衣生活研究会</p> | <p>本書は、衣服の原型を巻き衣型、貫頭衣型、キトン型、ショール型、マント型の 5 様式に大別し、上肢と肩を覆う構造に着目して、これら 5 つの衣服様式の発展過程について検討した。本書は「衣生活研究」Vol.13,No.1 から Vol.13,No.9・10 合併号にかけて掲載された「人体と装い(手と肩)」を再録したものである。本人担当部分：序章 (pp.5-11) を共著 (深作光貞, <u>田中昌美</u>)、3 章 (pp.29-38) を共著 (深作光貞, <u>田中昌美</u>)、終章 (pp.57-66) を共著 (深作光貞, <u>田中昌美</u>、山内まみ)。B5判全 66 頁。共著者：深作光貞、村田仁代、<u>田中昌美</u>、山内まみ</p> |

| | | | | |
|--|-----------|--------------------|----------------------------------|---|
| <p>(学位論文)</p> <p>1 デイサービス利用者の意向把握再考—利用者の対人関係に焦点をあてて—</p> | <p>単著</p> | <p>平成 29 年 9 月</p> | <p>奈良女子大学学位論文</p> | <p>デイサービス利用者を対象とした量的・質的分析から「意向」の性質の検討を通じて、意向把握について再考した。高齢者のケアに対する意向のインタビューのデータを計量テキスト分析、インタビュー・プロセスの分析を通じて検討した結果、ケアを受けることへの「意向」は、その人を取り巻く他者との関係性の中で生み出されることに加え、現在のみならず過去や将来における関係性にも焦点をあてて生み出されている。対話において高齢者が自ら語る姿は多元的かつ流動的であり、それに伴い意向も変化することが明らかとなった。こうした「意向」の性質を前提として利用者を理解する必要性があることを提言した。</p> |
| <p>2 直接ハンドカロリーメーターによる手からの放熱量に対する環境温度ならびに手周囲温度の影響</p> | <p>単著</p> | <p>昭和 59 年 3 月</p> | <p>奈良女子大学修士論文</p> | <p>手の表面積は全身の体表面積の 5%にすぎないが、血流の変化が大きく、体温調節上重要な役割を果たしている。本研究では、環境温度並びに手局所温度の変化が手からの放熱量にどのように影響するかを、ハンドカロリーメーターを作製し測定した。</p> |
| <p>(学術論文)</p> <p>1 日本における共生ケア研究の現状</p> | <p>単著</p> | <p>平成 31 年 3 月</p> | <p>甲子園短期大学紀要 第 37 号 p.37-43.</p> | <p>2018(平成 30)年に、高齢者・障害児者のケアを同一の事業所で同時に行う「共生型サービス」が創設された。共生ケアの取り組みは、すでに 1990 年代より富山県を中心に取り組みが始まっている。本稿では、これまで蓄積されてきた共生ケアについての議論を整理し、今後期待される研究の方向性について考察した。</p> |

| | | | | |
|--|-----------|---------------------|--|---|
| <p>2 福祉サービス第三者評価事業における利用者の意向把握について：高齢者福祉分野を中心として (査読付)</p> | <p>単著</p> | <p>平成 26 年 10 月</p> | <p>介護福祉学 (日本介護福祉学会) Vol.21,No.2 pp.95-104.</p> | <p>福祉サービス第三者評価事業は、施設・事業所が提供するサービスの質を評価し、評価結果を事業者にフィードバックすることでサービスの質を向上させることを目的としている。本事業では利用者の認識を把握することを目的として、利用者評価の実施を努力義務としているが、その実態は明らかにされていない。そこで本稿では、本事業の各都道府県推進組織を対象にアンケート調査を実施し、高齢者福祉分野における利用者調査の実態と課題を明らかにした。</p> |
| <p>3 デイサービス利用者の意向把握再考—利用者の対人関係に焦点をあてたインタビュー調査より— (査読付)</p> | <p>単著</p> | <p>平成 26 年 3 月</p> | <p>奈良女子大学社会学論集 第 21 号 pp.87-105.</p> | <p>本稿では、要介護高齢者が介護サービスを受けることについてのどのような「思い」を持っているのかを、その人を取り巻く対人関係に焦点をあてて検討した。具体的には、デイサービスにおけるフィールドワークとインタビューという作業を通じて、ケアする者/ケアされる者との関係にのみ焦点をあてるのではなく、その人以外の利用者、家族や友人・知人との関係性にも焦点をあてて、高齢者が介護サービスを受けることについての「思い」を明らかにし、意向把握についての新たな視点を提示した。</p> |
| <p>4 第三者による介護サービスの評価—利用者本位という視点からの検討</p> | <p>単著</p> | <p>平成 25 年 3 月</p> | <p>年報・中部の経済と社会 2012 年版 (愛知大学中部地方産業研究所) pp.117-125.</p> | <p>介護保険制度は、利用者本位のサービス提供をめざして創設された。本制度では、サービス提供のしくみを措置制度から契約制度へと転換し、営利企業の参入も許し、利用者の自由な選択を通じて事業者を競争させてサービスの質の向上を図ろうとした。しかし実際には、効率化の優先により、様々な問題が浮上している。そこで本稿は、国や民間団体等による第三者による介護サービス評価 (以下第三者評価) の取り組みを概観し、利用者本位のサービスを実現するために、第三者評価はいかにあ</p> |

| | | | | |
|--|-----------|--------------------|--|--|
| <p>5 高齢者の健康と生活を支える介護予防事業の現状と課題—新城市の事例からの考察</p> | <p>単著</p> | <p>平成 23 年 3 月</p> | <p>年報・中部の経済と社会 2010 年版 (愛知大学中部地方産業研究所) pp.121-132.</p> | <p>るべきかを検討した。</p> <p>本稿では愛知県新城市の介護予防事業の現状と課題について検討した。介護予防事業の課題としては、事業の拠点が少なく、アクセスが悪いことと、男性の参加率が低いため、プログラムの検討が必要であることを指摘した。同市では前期高齢者を中心とするボランティアグループが、介護予防事業を受託しており、予防事業を行うことがメンバーの生きがいとなっている。これら住民の支え合い活動の課題としては、ボランティアグループへの新規加入者がほとんどおらず、高齢化が進んでおり、活動が低迷することが予想される。本稿ではこれらの課題における方向性について提言した。</p> |
| <p>6 デイサービスのサービスの評価における利用者との比較 (査読付)</p> | <p>単著</p> | <p>平成 21 年 4 月</p> | <p>介護福祉学(日本介護福祉学会) Vol.16,No.1 pp.29-38.</p> | <p>本稿ではデイサービスの利用者と職員を対象に、サービスに対する両者の評価の差を検討した。分析方法はサービス評価の構造を明らかにするために因子分析を行い、抽出された 4 因子における両者の評価の差を <i>t</i> 検定で確認した。その結果 4 因子の中で、「対人援助と心理的効果」「施設環境と施設の利用のしやすさ」では利用者の評価が有意に高く、「機能訓練と身体的効果」では職員の評価が有意に高かった。「食事の献立とおいしさ」についてのみ有意差が認められなかった。食事と献立の評価については、職員が配膳や食事介助をするため、利用者の満足を捉えやすいのではないかと推察した。</p> |
| <p>7 デイサービスにおける利用者の満足度に影響する要因の検討 (査読付)</p> | <p>単著</p> | <p>平成 20 年 4 月</p> | <p>介護福祉学 (日本介護福祉学会) Vol.15,No.1 pp.22-30.</p> | <p>本研究の目的はデイサービス利用者のサービスに対する総合的満足度に影響する要因を明らかにすることである。調査データの分析は領域別満足度の構造を調べるために因子分析を行い、「食事」「施設環境」「援助関</p> |

| | | | | |
|---|-----------|--------------------|---|--|
| <p>8 ユニット型特別養護老人ホームにおける介護職員の日常生活支援実践に影響する要因の分析</p> | <p>単著</p> | <p>平成 19 年 3 月</p> | <p>愛知新城大谷大学研究紀要 第 4 号 pp.17-33.</p> | <p>係「機能訓練と身体的効果」の 4 因子が抽出され、この 4 因子と利用者の基礎属性（7 項目）を独立変数、総合的満足度を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果 4 つの領域別満足度の全てが総合的満足度と有意な関連があることが認められた。4 領域中「食事」が最も総合的満足度と強い関連を示した。基礎属性については要介護度が有意な関連を示した。</p> <p>本研究は、ユニット型特別養護老人ホームの職員を対象に、職員が行う生活支援に影響する要因について検討した。まず生活支援の構造を確認するために因子分析を行った結果、「社会的関係」「利用者の人格尊重」「家族との連携」の 3 因子が抽出され、3 因子を従属変数とし、「職員の勤務体制」「研修機会」「休日取得」「職員配置の固定」と基礎属性(5 項目)を独立変数として、それぞれ重回帰分析を行った。その結果、どの因子も「職員の勤務体制」と「研修機会」との間に有意な正の関連が認められた。</p> |
| <p>9 ユニット型特別養護老人ホームの介護職員におけるサービス意識に関するパイロットスタディ</p> | <p>単著</p> | <p>平成 18 年 3 月</p> | <p>年報・中部の経済と社会 2005 年版（愛知大学中部地方産業研究所） pp.177-189.</p> | <p>本研究の目的は、ユニット型特養の職員の生活支援・勤務体制に対する「重視する程度の評価」と「実情に対する評価」との差、生活支援に対する評価と勤務体制に対する評価との関連を明らかにすることである。職員の生活支援に対する評価（3 項目）、及び職員の勤務体制に対する評価(4 項目)の各項目における「重視する程度の評価」及び「実情に対する評価」の差を t 検定で検討した結果、全ての項目で「重視する程度の評価」が有意に高かった。また「重視する程度の評価」及び「実情に対する自己評価」のそれぞれにおける生活支援に対する評価（3 項目）、及び勤務体制に対する評価(4 項目)と</p> |

| | | | | |
|---|-----------|---------------------|--|--|
| <p>10 福祉サービス第三者評価における利用者調査に関する一考察－特別養護老人ホームを中心として</p> | <p>単著</p> | <p>平成 17 年 11 月</p> | <p>愛知新城大谷大学研究紀要 第 2 号 pp.159-174.</p> | <p>の関連については、「実情に対する自己評価」においてのみ、生活支援に対する評価の各項目と勤務体制に対する評価の各項目にやや強い正の相関が認められた。</p> <p>各都道府県が策定している福祉サービス第三者評価事業における特別養護老人ホームを対象とした利用者調査を収集し、内容を検討した。主な結果として、食事の献立や施設の清掃、入浴などの介助技術に関する項目は広く採用されているが、職員と利用者との関係、家族との交流、外出支援など、人や環境との関わりに関する項目の採用が少なかった。本稿では利用者の実生活でのニーズを反映した調査項目を策定する必要があると主張した。</p> |
| <p>11 電子掲示板の記事内容にみる育児ストレスの様相</p> | <p>単著</p> | <p>平成 17 年 3 月</p> | <p>愛知新城大谷大学研究紀要 第 1 号 pp.111-119.</p> | <p>本稿では育児電子掲示板である「ベビカム」の掲載記事を分析し、育児サイトによる子育てサポートの有効性について検討した。時間や空間の制約のない電子掲示板では、同じ悩みや経験を持つ母親と交流しやすく、また匿名性が確保されていることで、他者に話しにくい内容も相談できるという利点がある。本掲示板のように管理者が、誹謗や中傷などの不適切な記事を掲載しないよう管理した場合、電子掲示板は子育て支援において有効なツールのひとつであると提言した。</p> |
| <p>12 短期大学小規模図書館における図書館利用者教育に関する一考察－福祉系小規模短期大学の事例</p> | <p>共著</p> | <p>平成 16 年 6 月</p> | <p>短期大学図書館研究(短期大学図書館協議会)24 号 pp.33-38.</p> | <p>小規模な図書館では予算や蔵書数、職員が少ないなどデメリットが強調されることが多い。本稿では学生の情報の収集とリテラシー能力の向上を目指した取組事例を報告した。主な内容として、学生に学外の資料に関心を持たせることを目的に、文献検索システムと他館との相互貸借システムを整備し、その活用</p> |

| | | | | |
|-----------------------------------|-----------|--------------------|---|---|
| <p>13 在宅高齢者の生活支援におけるボランティアの役割</p> | <p>単著</p> | <p>平成 15 年 9 月</p> | <p>愛知新城大谷短期大学研究紀要 第 4 号 pp.151-162.</p> | <p>を促す取り組みを紹介した。また学生が図書や情報検索に親しみ、自発的に学ぶ姿勢を身につけさせることを目的とする学生による図書紹介や福祉関連文献のデータベース作成などの試みについても紹介した。 共著者：佐久間美由紀、田中昌美</p> <p>本稿では、在宅高齢者の生活支援における有償ボランティアの役割と課題について論じた。A 市の 3 つの有償ボランティア団体を対象に活動内容を分析した結果、「手間のかかる調理」「庭掃除」「居室以外の清掃」「話し相手」など介護保険では不適正とされた援助内容が大半を占めており、今後の課題として、高齢者への有償ボランティアの周知と、介護保険サービスとの連携を図るコーディネーターの存在が必要であることを提言した。</p> |
| <p>14 家族福祉の視点からみた介護保険制度の課題</p> | <p>単著</p> | <p>平成 15 年 6 月</p> | <p>愛知新城大谷短期大学研究紀要 第 3 号 pp.71-86.</p> | <p>本稿では介護給付費調査、介護サービス施設・事業所調査、国民生活基本調査（介護票）の結果から、要介護度、同居家族の有無、所得段階により介護サービス利用率に差があるかを検討した。主な結果として、サービス利用率は、要支援者が最も高く、要介護 1 の者が最も低いことが明らかとなった。軽度者におけるこの差には、要支援者では単独世帯が 4 割を占めているが、要介護 1 の者では単独世帯の割合が 25%である。要介護度だけではなく、同居家族の有無が利用率に影響を与えているのではないかと推察した。</p> |
| <p>15 高齢者の衣生活を対象とした研究の動向と特質</p> | <p>単著</p> | <p>平成 15 年 6 月</p> | <p>愛知新城大谷短期大学研究紀要 第 3 号 pp.87-103.</p> | <p>本稿では、身装文献データベースに収録されている 1992 年から 2001 年に至る過去 10 年間における高齢者の衣生活を検討した雑誌論文 320 件の主題傾向について検討した上で、これら雑誌論文が、高齢者の衣</p> |

| | | | | |
|---|-----------|--------------------|---|---|
| <p>16 高齢者の在宅介護における家族介護者の実態分析－国民生活基礎調査結果と介護サービス世帯調査結果より</p> | <p>単著</p> | <p>平成 15 年 3 月</p> | <p>愛知新城大谷短期大学研究紀要 第 2 号 pp.87-105.</p> | <p>生活における課題やニーズをどのように検討しているかについて検討した。</p> <p>本稿では介護サービス世帯調査、国民生活基礎調査介護票の結果から、介護保険制度導入前後の在宅介護の状況について検討した。導入前後の要介護者の世帯状況を比較すると、介護保険導入後、要介護者の単独・夫婦のみ世帯の割合が徐々に増加している。また主介護者の性別については、介護保険導入後、女性の割合が徐々に減少しているものの、要介護者の介護度が高い場合は依然として女性の割合が高いという状況があることが明らかとなった。</p> |
| <p>17 介護福祉士養成課程における家政学教育の現状と今後の課題 (査読付)</p> | <p>単著</p> | <p>平成 15 年 3 月</p> | <p>介護福祉教育(日本介護福祉教育学会)8 卷 2 号 p.43-50.</p> | <p>本稿では、厚生労働省通知に示された家政系科目の教育目標・内容について検討した。通知では、教育内容を家庭経営、衣食住の 4 領域に分け教授するよう示されているが、人々の生活は、4 領域が相互に関連して成り立っていることから、支援を現実の場に見定め、領域間の連携についても教授する必要があることを提言した。</p> |
| <p>18 介護福祉士養成教育についての研究 (その 1)－教育の質の向上をめざした介護福祉専攻教員の取り組み</p> | <p>共著</p> | <p>平成 14 年 3 月</p> | <p>研究紀要(愛知新城大谷短期大学) 第 1 号 p.92-145.</p> | <p>本稿では、介護福祉士養成過程において、要介護者の生活を理解し生活意欲を引き出す援助能力を育成することを目標とした家政学概論・家政学実習の授業案について論じた。家政系科目と介護系科目の連携の必要性や、要介護者の生活を「人」「モノ」「環境」の相互を関連づけて教授する必要があることを提言した。共著者：高垣節子・黒川雅代子・田中昌美、熊崎百代・木下寿恵・村上逸人</p> |

| | | | | |
|--|-----------|--------------------|---|---|
| <p>19 身装をめぐる清潔感の変容 —分析手法について—</p> | <p>単著</p> | <p>平成 9 年 3 月</p> | <p>相川佳予子教授退官記念誌 生活文化視座 pp.179-184.</p> | <p>本稿では近代前半期の衣生活における衛生や清潔感について分析をする前提として、この期の衛生施策の動向から為政者が民衆に衛生思想をどのように啓蒙しようとしていたのかを検討した。近代前期はコレラなどの伝染病が蔓延した時期であり、伝染病予防という目的で裸足が禁止され、市中における汚物の処理や清掃が厳しく管理されるようになった。しかしこれらの施策は、いずれも内地雑居をひかえた時期に都市部を中心として強化されていることから、本報告ではこれらの施策が、伝染病予防というより、むしろ文明国として恥ずかしくない民衆や都市の美観を整えるという目的があることを指摘した。</p> |
| <p>20 地方刊行誌における服装研究の特質と動向</p> | <p>単著</p> | <p>平成 4 年 6 月</p> | <p>ファッションドキュメンテーション (ファッションドキュメンテーション研究会) 2 号 p.91-104.</p> | <p>本稿は 1973～91 年までに刊行された地方史関連の地方刊行誌 (1,659 誌) に掲載された約 10 万件のタイトルから服装関連文献 898 件を抽出し、その主題と研究方法の傾向について分析した。主な結果として、研究方法の傾向としては、他地域との比較研究や、全体性、法則性との関わり追求した研究が少なく、特定地域の史料や遺物を微細に分析する研究が多く、また根本史料などの提示が不明確な研究が多いことが明らかとなった。本稿では、これら地方刊行誌への投稿者の多くが在野の研究者であり、他地域の根本史料を容易に見ることができない環境にあり、そうした環境が、比較研究の少なさや、史料提示の曖昧さを生み出していると指摘した。</p> |
| <p>21 中国諸民族の衣服構造にみられる西欧型構造技術の導入—フィット性の視点</p> | <p>単著</p> | <p>昭和 63 年 9 月</p> | <p>風俗 (日本風俗史) 27 巻 3 号 pp.37-57.</p> | <p>民族服の研究において西欧型衣服と、その構造技術の影響を知ることは、重要なテーマである。中国諸民族の衣服構造技術を対象とした従来の研究では、周辺諸国との相互の影響に重点がおかれ、西欧型衣服との</p> |

| | | | | |
|---|-----------|---------------------|----------------------------------|--|
| <p>から— (査読付)</p> <p>(その他) (学会発表)</p> <p>1 高齢者介護サービスにおける利用者の意向把握再考—デイサービスの場合</p> | <p>単独</p> | <p>平成 28 年 6 月</p> | <p>福祉社会学会第 14 回大会 (奈良女子大学)</p> | <p>関連については関心が低かった。本稿では、国立民族学博物館に所蔵されている近代・現代の中国諸民族の衣類標本 404 点の分析を通じ、中国諸民俗の衣服におけるダーツやアームホールなどの西欧型衣服の構造技術の受容の態様を明らかにした。</p> <p>本研究では、デイサービスを利用する高齢者の意向を明らかにするために、半構造化インタビュー調査を行い、発話データをテキスト化し、テキストマイニング用のソフト KH Coder を利用し、出現頻度の高い語彙の共起ネットワーク化を行い、意向の概念構造を明らかにし、さらに共起ネットワーク構造で中心的な語が文脈のなかで実際にどのように使われているかを KWIC コンコーダンスにより確認し、客観的な手法でトピックスを抽出し、質的分析を試みた。主な結果としては、高齢者の関心事は、ケア行為よりも家族や他の利用者、職員との対人関係を重視していることが明らかとなった。</p> |
| <p>2 福祉サービス第三者評価における利用者の意向把握について—高齢福祉分野を中心として—高齢者福祉分野を中心として</p> | <p>単独</p> | <p>平成 25 年 10 月</p> | <p>第 21 回日本介護福祉学会大会 (熊本学園大学)</p> | <p>福祉サービス第三者評価事業 (高齢者福祉分野) では、都道府県毎に利用者調査の手法や項目の策定が進められているが、その実態は明らかにされていない。そこで、本事業の各都道府県推進組織を対象として利用者調査の実情を問うアンケート調査を実施した。主な結果としては、大半の都道府県が質問紙による調査方法を採用しており、調査項目はサービス提供過程に着目して策定され、利用者の視点で捉えた要望や不満を引き出すことに重点が置かれていない状況があることを報告した。</p> |

| | | | | |
|--|----|--------------|--|--|
| 3 服装・身装文化データベースのユーザーインターフェースの評価 | 単独 | 平成 25 年 10 月 | 国立民族学博物館文化資源研究センタープロジェクト、科学研究費基盤Bプロジェクト合同発表会 | 本発表は、国立民族学博物館のホームページ上で公開されている「服装・身装文化データベース」に対して、多様なニーズをもつユーザーを想定し、服装についての専門的知識のないユーザーにとっても使いやすい検索方法や画面提示のあり方について提案した。 |
| 4 福祉サービス第三者評価における利用者の意向把握について－高齢福祉分野を中心として－ 高齢者福祉分野を中心として | 単独 | 平成 25 年 9 月 | 第 24 回日本福祉文化学会全国大会東京大会（立教大学） | 本報告では国や自治体、民間団体等による介護サービス評価実践における利用者評価調査の位置づけ、質問内容や調査方法、利用者調査結果を、サービス評価にいかに関与しているかについて整理し、抽出した課題について報告した。 |
| 5 東三河地域における高齢者介護の現状 | 単独 | 平成 24 年 2 月 | 第 11 回「地域・産業・大学」公開研究発表会 | 東三河の 8 市町村の高齢化率、高齢者の世帯状況、要介護認定率、介護サービスの利用状況を精査した上で、東三河における高齢者介護の課題を提言した。主な提言としては、東三河 8 市町村は、高齢化の状況、高齢者の世帯の状況、介護保険サービスの整備状況にかなり差があり、現状のような全国一律の介護保険制度に限界があることを提言した。 |
| 6 家政学と福祉教育 | 単独 | 平成 14 年 12 月 | 日本福祉文化学会第 13 回大会（裾野市） | 厚生労働省が示す介護福祉士養成教育における家政学の教育の内容は、家政を家庭経営、衣生活、食生活、住生活の 4 領域に分けて教授する内容となっている。本発表では現実の生活は衣食住、家族などの生活資源、行為が相互に関連して形成されており、家政学で学んだ知識・技術を現実の支援に適用できる能力を養成するためには、衣・食・住・家庭経営の領域の知識・技術の体系化し、相互に関連づけ教授する必要があることを提言した。 |

| | | | | |
|---------------------------|----|-------------|----------------------|---|
| 7 近代前期日本における衛生思想をめぐる情報環境 | 単独 | 平成 9 年 6 月 | 服飾美学会 第 36 回研究会（京都市） | <p>本発表では近代前半期の人々の衛生や清潔感の分析の前提として、この期の衛生施策の実態を検討した。この時期はコレラなどの伝染病が蔓延し、伝染病予防という目的で市中における汚物の処理や清掃が厳しく管理されるようになった。しかしこれらの施策や取締りは内地雑居をひかえた時期に都市部を中心として強化されており、伝染病予防だけでなく、文明国として恥ずかしくない民衆や都市の姿を整えるという目的があるとの見方を示した。</p> |
| 8 民博衣服標本データベースにおける衣服名称の試案 | 共同 | 平成 7 年 7 月 | 国立民族学博物館共同研究会 | <p>本報告は、国立民族学博物館衣服標本リストおよび画像データベースに用いる統制衣服名の最終案について報告したものである。服装専門研究者のみならず、多様なユーザーを想定して日常語を転用した統制語を提案した。共同発表者：猿田佳那子、<u>田中昌美</u></p> |
| 9 標準衣服名称の再検討 | 共同 | 平成 7 年 3 月 | 国立民族学博物館共同研究会 | <p>本発表は、国立民族学博物館の衣類標本のリスト、および画像データベースのため通文化的統制衣服名の試案について報告をしたものである。共同発表者：高橋晴子、猿田佳那子、<u>田中昌美</u>、大丸弘</p> |
| 10 衣服の属性分析（固有属性・非固有属性） | 共同 | 平成 4 年 11 月 | 国立民族学博物館共同研究会 | <p>服装標本資料の分類法は、機械検索の推進化にともない、国内外の博物館で、懸案となっている。その分類法は、大別して、色・丈・構造技術などの物質としての衣服に固有の属性に基づく方法と、着装者・着用目的などの外的属性である非固有属性に基づく方法とがある。本報告は、固有属性と非固有属性という観点から、海外の博物館における衣類標本の分類方法を比較検討したものである。共同発表者：猿田佳那子、<u>田中昌美</u></p> |

| | | | | |
|--|-----------|---------------------|---|--|
| <p>11 地方刊行誌における服装研究の動向</p> | <p>単独</p> | <p>平成 3 年 10 月</p> | <p>第 32 回日本風俗史学会大会(名古屋女子文化短期大学)</p> | <p>地方刊行雑誌に掲載されている服装関連文献の中には、貴重な成果があるにもかかわらず、雑誌や二次情報の入手が困難であることから、研究情報として活用されにくい状況にある。本報告では 1973～91 年までに刊行された地方刊行雑誌 (1,659 誌) から抽出した服装関連文献 898 件を対象とし、主題傾向と研究方法の特徴について報告した。</p> |
| <p>12 全身の温熱状態と直接ハンドカロリメーターによる手からの放熱量</p> | <p>単独</p> | <p>昭和 58 年 10 月</p> | <p>第 22 回日本生気象学会総会(金沢大学)</p> | <p>手は血流の変化が大きく、体温調節上重要な役割を果たしている。本報告は、環境温度並びに手局所温度の変化が手からの放熱量、全身の温熱状態、被験者の申告による温冷感、快適感にどのような影響を与えるのかを検討し報告したものである。(菊池昌美(旧姓), 登倉尋実, 発表者は菊池昌美)</p> |
| <p>13 直接ハンドカロリメーターによる手からの放熱量に対する環境温度並びに局所温度の影響</p> | <p>単独</p> | <p>昭和 58 年 9 月</p> | <p>日本家政学会第 35 回年次大会 (大阪市立大学)</p> | <p>手は全体表面積の 5% にすぎないが、血流の変化が大きく体温調節上重要な役割を果たしている。従来の研究では手の血流や皮膚温の変化については多数報告されているが、手局所の放熱量の変化についての報告は少ない。本報告では、環境温度並びに手の局所温度の変化が手からの放熱量にどのような影響を与えているのかを検討した。(菊池昌美 (旧姓), 登倉尋実, 発表者は菊池)</p> |
| <p>(学術論文以外) 14 人体と装い(手と肩)終章—総括的展望</p> | <p>共著</p> | <p>昭和 62 年 1 月</p> | <p>衣生活研究(関西衣生活研究会) Vol.13, No.9・10 合併号 : pp.8-17.</p> | <p>本稿は人体と装い(手と肩)の終章として「貫頭衣」「巻き衣」「キトン」「ショール」「マント」の 5 つの衣服形式のうち「貫頭衣」のみが袖つきの衣服へと発展した理由について検討した。貫頭衣は、肩を基点として躯幹部の前後に布を垂らし下げる構造であり、後に脇を縫い閉じるようになると固定的なアームホール</p> |

| | | | | |
|--|-----------|-------------------------|--|--|
| <p>15 人体装 い(手と肩)第 3章-キトン の場合</p> | <p>共著</p> | <p>昭和 61 年 9 月</p> | <p>衣生活研究(関西衣 生活研究 会)Vol.13,No.5:pp.1 0-19.</p> | <p>が形成され、袖つき衣服へと発展した。それに対し「巻き衣」「ショール」「マント」「キトン」は一枚の布を身体に巻く衣服形式であり、固定的なアームホールが形成できず、袖が発展しなかったと結論づけた。共著者：深作光貞，<u>田中昌美</u>，山内まみ</p> <p>世界の諸衣服の基本原型は一枚の布に頭を通す穴をあけ肩を基点として身体の前後を覆う「貫頭衣」と、一枚の布を身体に巻きつける「巻き衣」に分けることできる。本稿では、古代ギリシャの代表的衣服であるキトンが、諸衣服の二大基本原型である「巻き衣」と「貫頭衣」の両方の特徴を備えた衣服であることを指摘し、肩と腕を覆う部分の構造を視点として、キトンが貫頭衣へ移行する過程について論じた。共著者：深作光貞，<u>田中昌美</u></p> |
| <p>16 人体と装 い(手と肩) 序章-袖の定 義と文化によ って異なる袖 のイメージ</p> | <p>共著</p> | <p>昭和 61 年 4 月</p> | <p>衣生活研究(関西衣 生活研究 会)Vol.13,No.1:pp.4 -10.</p> | <p>本稿は人体と装い(手と肩)の序章として、諸民族衣服の発展過程を検討する際に手と肩を覆う構造に着目する理由と、袖の定義やイメージが文化により異なることについて論じた。衣服の発展過程を検討する上で、手と肩を覆う部分の発展に着目した理由は、手と肩は可動域が広く、衣服構成上動作との関係が深い部位であり、構成技術の発展を検討する上で重要な部位であるからである。また平面構成の衣服を伝統的的衣服とする日本と、立体構成の衣服を発展させてきた西欧型衣服とでは袖に対する定義やイメージが異なることについて論じた。共著者：深作光貞，<u>田中昌美</u></p> |
| <p>17 人体装 い(下半身) その7-下半 身着の巻き留</p> | <p>共著</p> | <p>昭和 60 年 12 月</p> | <p>衣生活研究(関西衣 生活研究会)究 Vol.12,No.8 pp.4-11</p> | <p>本稿では、現代においても東南アジアや南アジア等で広く着用されている腰布の巻き留め方の技術について検討した。腰布の巻き留め方の技</p> |

| | | | | |
|---|----|----------------------------|--|---|
| め方 | | | | 術は、1)巻く 2) 縛る 3) 紐に腰布を吊るす 4) まるめる 5) ねじる 6) はさむ、以上6種類に大別することができる。本稿ではこれら6種類の巻き留め方の技術の組み合わせ方や、腰布の素材と技術の組み合わせ、各技術による腰布の保持性、動作適応性、審美性について検討した。共著者：深作光貞、 <u>田中昌美</u> |
| 18 人体と装 い（下半身） その2-上半 身と下半身 （下） | 共著 | 昭和 60 年 5 月 | 衣生活研究（関西衣 生活研究会）究 Vol.12,No.2 pp.6-13 | 本稿は上半身と下半身を別々に覆う上下2部式の衣服が発展した理由について考察するとともに、これら上半身着と下半身着を別々に覆う上下2部式衣服における衣服構成上の上半身と下半身の区分位置についても検討をした。本稿では上下2部式の衣服が発展した理由を 1)腰布等の下半身着が先行 2)衣服の動作適応性を向上させるため 3)衣服の保温性能を向上させるため、の以上3つに大別した。共著者：深作光貞、 <u>田中昌美</u> |
| 19 人体と装 い（下半身） その1-上半 身と下半身 （上） | 共著 | 昭和 60 年 4 月 | 衣生活研究（関西衣 生活研究会）究 Vol.12,No.1 pp.8-15 | 本稿では諸民族の衣服における衣服構成上の上半身と下半身の区分について論じた。人類の根源的的衣服であると考えられている紐衣、そして腰布の着装を取り上げ、これら下半身着である紐衣や腰布が巻き留められる位置について呪術性や審美性の観点から検討をした。また腰布を伝統的的衣服としている民族では、西欧型衣服の伝播以後、下半身には伝統的的衣服である腰布を着用し、上半身着には西欧から伝播した洋服を着用する様式を取り入れている地域が多いことを述べた。共著者：深作光貞、 <u>田中昌美</u> |
| (データベー ス等) 20 身装文献 データベース | 共編 | 令和 3 年 3 月現在デー タ更新・公 | 国立民族学博物館ホ ーム ペ ー ジ http://htq.minpaku | 本データベースは 1868(明治元)年以降に刊行された日本語一般図書及び服装専門図書に含まれる服装・衣 |

| | | | | |
|--------------------|----|-------------------|--|---|
| | | 開中 | .ac.jp/databases/mcd/publications.html | <p>生活に関する記述の索引情報をデータベース化したものである。書誌的事項のほか、時代、地域、民族、フリーキーワード、服装専門分類、抄録などの項目に含まれる言葉からの検索が可能である。本データベースでは現在の収録件数は約2万8千件である。</p> <p>本人担当部分：共同研究のため本人担当部分抽出不可能。共編著者：高橋晴子、樫永真佐夫、久保正敏、猿田佳那子、鈴木桂子、<u>田中昌美</u>、谷本滋、大丸弘、津田光弘、中川隆、八村広三郎、南真木人</p> |
| 21 衣服・アクセサリーデータベース | 共編 | 令和3年3月現在データ更新・公開中 | <p>国立民族学博物館ホームページ http://htq.minpaku.ac.jp/databases/mcd/clothing.html</p> | <p>本データベースは、国立民族学博物館に所蔵されている衣服標本資料とアクセサリー標本資料の詳細分析情報および映像を収録している。衣類標本については形態、標準衣服名、丈、素材、布地特性、構造技術などの固有属性情報から検索が可能である。</p> <p>本人担当部分：共同研究のため本人担当部分抽出不可能。高橋晴子、樫永真佐夫、久保正敏、猿田佳那子、鈴木桂子、<u>田中昌美</u>、谷本滋、大丸弘、津田光弘、中川隆、八村広三郎、南真木人</p> |
| 22 近代日本の身装電子年表 | 共編 | 令和3年3月現在データ更新・公開中 | <p>国立民族学博物館ホームページ http://htq.minpaku.ac.jp/databases/mcd/chronology.html</p> | <p>本年表では、洋装がまだ日本人の日常の衣生活として定着していない期間を近代とし、1868(明治元)年～1945(昭和20)年の第二次大戦終結までを対象としている。本年表の第一の目的は、その時代時代に生きた人々の身装(身体と装い)の再現・確認のための手がかりを提供することである。当該期間の事柄を、「事件」、「現況」と各年の画像、「回顧」に分けて記述している。共編著者：代表：高橋晴子、樫永真佐夫、久保正敏、猿田佳那子、鈴木桂子、<u>田中昌美</u>、谷本滋、大丸弘、津田光弘、中川隆、八村広三郎、南真木人</p> |

| | | | | |
|--------------------------------------|-----------|-------------------------------|---|---|
| <p>23 身装画像データベース ＜近代日本の身装文化＞</p> | <p>共編</p> | <p>令和 3 年 3 月現在 データ更新・公開中</p> | <p>国立民族学博物館ホームページ http://htq.minpaku.ac.jp/databases/mcd/shinsou.html</p> | <p>本データベースは、和装と洋装が拮抗したダイナミックな期間である明治維新(1868年)以降、第二次世界大戦終結(1945年)までを対象として、その文化変容の様子をデータベース化している。収録データは当時の新聞小説挿絵、写真、図書中の図版、ポスターなどで構成されており、当時の装い・衣文化の様子を知る格好の画像情報である。各画像データには、詳細なメタデータが付与されている。共編著者：代表：高橋晴子、樫永真佐夫、久保正敏、猿田佳那子、鈴木桂子、田中昌美、谷本滋、大丸弘、津田光弘、中川隆、八村広三郎、南真木人</p> |
| <p>24 地方雑誌 服装関連記事索引</p> | <p>単編</p> | <p>平成 4 年 6 月</p> | <p>衣料情報レビュー別冊（大阪樟蔭女子大学衣料情報室）</p> | <p>本索引は一般の流通経路では手に入りにくい地方で刊行された雑誌 1,659 誌を採録対象誌として服装関連雑誌記事を抽出して作成したものである。対象期間は 1973～91 年とした。採録対象誌から服装関連雑誌記事 898 件を抽出し、分野別に収録した。本目録に掲載されたデータは、現在国立民族学博物館より公開されている服装関連日本語雑誌記事(カレント)に収録され、機械検索が可能である。</p> |